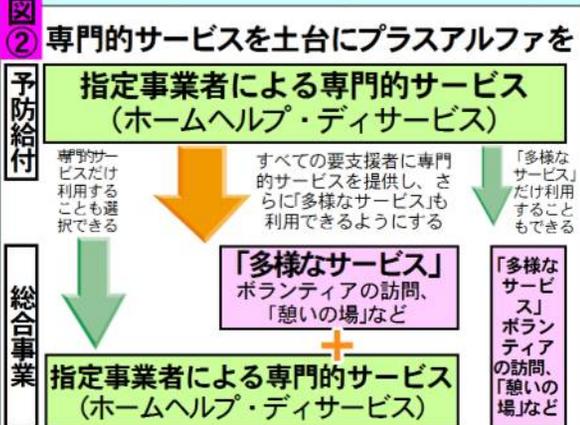
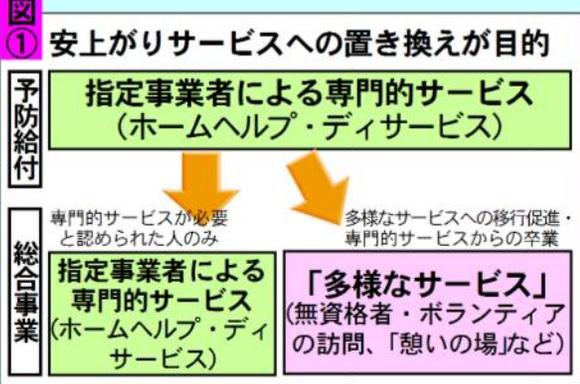


すずか民報

第145号
2016年11月

日本共産党鈴鹿市議団 市議会報告

介護保険「要支援1・2」サービス 来年度も現行どおり 継続します。



介護保険の改悪により、「要支援1・2」と認定された方の訪問介護(ヘルパー)、通所介護(デイサービス)が、介護保険から外れて「総合事業」に移行されます。鈴鹿市も来年4月に向けて移行の準備を進めています。

安上がりの「多様なサービス」では、市民まもれない

9月議会一般質問で石田秀三議員は、現行のサービス水準を下げずに継続することを求めました。市答弁では、「現行相当のサービスを継続する、『緩和された基準]に基づくサービスA」

は、訪問・通所とも鈴鹿市は行なわない」とのことでした。

また石田議員は左の図を示し、他市では「指定事業者による介護サービス」から、無資格者やボランティア主体・安上がりの「多様なサービス」に強引に替えていく事例がある(図①)が、鈴鹿市は「専門的サービス」の提供を基本に、「多様なサービス」もプラスする方法(図②)を進めるべきだと求めました。鈴鹿市は図②の方向でいく、との答弁がありました。

市は今後も国の介護保険改悪にただ従うのではなく、市民の「介護を受ける権利」

をしつかり守る立場で「総合事業」に取り組んでいくことが求められます。

**「公助」を
しっかりと進めて**

もともと防災などで使われてきた「自助・共助・公助」という役割分担論が、いま福祉にも持ち込まれてきています。石田議員は末松市長に、「自助・共助」という言葉を、「公助」を受けにくくするために使うのは間違いではないかと、見解を聞きました。末松市長は「私も同感だ、『公助』をしつかり進めたい」と答えました。



石田 秀三 市議

ごみ焼却灰処理費が安くなる

市の清掃センターで焼却したごみの「灰」、県の廃棄物処理センター(ガス化溶融炉)が破たん閉鎖した6年前から、遠く九州まで運んで処理しています。

その費用は、毎年約2億円もかかっていますが、来年度から県内事業所での処理に変えることが検討されています。

焼却ごみの「灰」は、炉から出る「主灰」が8割、煙と共に出る「飛灰」が2割。この内「主灰」を県内で処理する予定です。処理先が近くで済むようになれば、運搬費用もグンと安くなる見通しです。

**子ども医療費
中学校卒業まで無料、
3才未満「窓口無料」も実現**

来年4月から



子どもの医療費の助成を中学生の通院医療費へ広げる議案が、9月議会で全会一致で議決されました。ようやく中学卒業まで、子どもの医療費が入院・通院含めて無料になります。

日本共産党市議団は、これまで多くの保護者とともに署名活動や請願活動などを行ってきましたが、遅くも子どもが病気やけがをしてもお金の心配をせずに医者に診てもらえるように、引き続き、中学卒業まで窓口無料化に向けて頑張ります。

図書館業務の民間委託は 急ぐべき課題ではない

図書館サービスの向上と改革について、橋詰圭一議員は9月議会で「専門的な知識を必要とする図書館は、司書資格を持った市の職員が、長期的視野で運営すべきではないか」など質問しました。また、全国的に様々な議論を生んでいる図書館業務の民間委託などは、急ぐべき課題でなく、市民参加で検討すべきという点について、毎年実施している「利用者アンケート」を参考に、鈴鹿市立図書館協議会での意見をいただきたいと考えている。などの答弁がありました。

加で図書館のあり方をじっくり検討すべきではないか問いただしました。

嘱託職員の賃金水準が、高い水準にないことは認識をしている。長期的視野での運営について、重要なこととは認識しているが、人事異動にもメリットはある。図書館のあり方を市民参加で検討すべきということについては、毎年実施している「利用者アンケート」を参考に、鈴鹿市立図書館協議会での意見をいただきたいと考えている。などの答弁がありました。



橋詰 圭一 市議

環境省のモデル事業として実施

小中学校エアコン設置業者決まる



2016～17年度で市内の全小中学校の教室にエアコンを設置する事業が、動き出しました。

プロポーザル（提案型）で業者を決める方法により、9月20日の選定委員会で、「三菱UFJリース」が優

先候補者に、また「ダイキン工業」が協力事業者に決定されました。

この事業は環境省の「公的施設等先進的CO2排出削減モデル事業」といい、10月に三菱UFJと市が環境省に補助申請、11月に決定が出たら正式にスタート

する見通しです。国の補助率が3分の2と高率、2年で仕事が終わるという利点があります。

地元業者に仕事を回して



市議会での審議の中で、現場でエアコンを取り付ける工事は、なるべく市内業者に行なわせるようにとの意見が多く出されました。事業費40億円、市の財政負担分でも10年で16億円という大きな事業であり、それ以上の波及効果が期待されます。

費用がかかりすぎの

住民票など



住民票などの交付手数料は、コンビニ交付の場合200円、市の窓口交付は300円で、市民サービスに不公平をもたらした内容になっています。

平成27年度決算で見ると、昨年度のコンビニ交付事業費は1442万円、6170枚で全体の2・2%。

1枚当たりの交付費用は、交付手数料の200円を差し引いても、1枚当たり2137円と、費用がかかりすぎています。日本共産党は、コンビニ交付事業スタート時点から、無駄で不正な事業と指摘して導入をやめるよう求めてきましたが、今度の決算で明らかになった事実を直視し、コンビニ交付という非効率な事業からは撤退すべきです。

国民健康保険税の引き下げを

子どもにも保険税がかかるのは、国保だけ



森川ヤスエ議員は9月議会で、改めて国民健康保険税の引き下げを求めました。

今回の国民健康保険税値上げで市民の負担能力を超えている事例を示し、負担能力を超えた分には一般会計からの繰り入れなどで引き下げるべきだと、市の姿勢をただしました。

さらに、国保だけが、子どもから保険税を取っている事実と、子どもの数が多いほど負担の重さに苦しむ

就学援助家庭への入学準備金は、入学前に支給してほしい

小学校の入学時はランドセル等、中学校は制服や自転車等、事前に用意が必要ですが、就学援助を受けている家庭にとって、この費用負担は重くのしかかります。森川ヤスエ議員は9月議会で、就学援助制度として現在7月に支払われている入学準備金必要経費給付額を、入学の準備に間に合うように、せめて3月に支給できるように改善することを求め



森川ヤスエ 市長

のは、子育て支援という流れで進んできた子ども医療費無料化にも逆行する。この矛盾を解決するにも、子どもに賦課される（かかる）保険税分も一般会計から繰り入れるなど繰り入れのルール作りを求めました。

ました。新たな予算の必要はなく、やる気になれば、すぐにでもできることです。

就学援助受給者（H27年）

	人数	比率
小学校	1395人	10%
中学校	844人	14%



長期保有地でこの間2年間に処理した主な土地

住所	面積	年度	処理内容
1 伊船工業団地	41,501㎡	H26	進出企業に売却
2 伊船工業団地	30,855㎡	H26	進出企業に売却
3 国分町	9,945㎡	H26.27	市が再取得 <small>廃棄物最終処理施設</small>
4 長法寺町	9,857㎡	H26.27	市が再取得 <small>スポーツガーデン</small>
5 伊船工業団地	6,660㎡	H26	進出企業に売却

長期保有地で面積の大きい土地の今後の処理方針

住所	面積	年度	処理内容
1 高岡台3丁目	24,000㎡		民間売却
2 長太新町	18,000㎡		公園・河川改修事業
3 三宅町	16,000㎡		民間売却
4 伊船工業団地	12,000㎡	H30	進出企業に売却
5 稲生4丁目	12,000㎡		民間売却

Cバス、10月から新車両が運行

走り出してから15年を超えたCバス、10月から新しい車両が走っています。

新車両の色はおなじみの黄色のまま、窓やドアが広く大きくなり、車いすでの乗車も可能です。また車高が停車時に下がり、乗降しやすくなりました。座席も

土地開発公社所有地売却処理進む

9月議会で橋詰圭一議員は、土地開発公社の所有地について質問しました。

経営健全化検討委員会発足前のH22年度末に約119億円の土地保有高であったものが、H27年度末には51億円にまで減少したこと。まだ残っている長期保有地についても、具体的な施設計画がなければ、保有期間の金利負担、地価下落傾向を考慮し売却していくとの考えが示されました。

この2年間に処理した主な土地、今後の主な計画は、一覧表にしました。

対面式から前向きになり、乗り心地も良くなっています。しかし、この4月から料金引上げられた影響で、乗客数は15%も落ち込んでいます。Cバスは車に乗れないお年寄りや高校生など、交通弱者のための「生活の足」です。共産党市議団は、割引や定期券の発行などで乗客の負担を抑えることを求めています。

生活相談などお気軽に連絡下さい

- 石田 秀三 ☎371-0423
鈴鹿市伊船町 2751
- 森川ヤスエ ☎384-3740
鈴鹿市矢橋3丁目10-34
- 橋詰 圭一 ☎386-8561
鈴鹿市岸岡町 2874-1

日々の活動はFacebookブログ、HPをご覧ください

- 石田 秀三
- 森川ヤスエ
- はしづめ圭一
- 検索